非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査報告書【概要版】

2016年3月

公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会

一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会

公立大学法人 福岡女子大学 野依智子

目　　次

１　背景と目的
（１）背景 1
（２）目的 2

２　調査の概要
（１）個別ヒアリング調査【2014 年度】 3
（２）ウェブアンケート調査とグループインタビュー【2015 年度】 3

３　調査結果の総括
（１）ウェブアンケート調査の結果 4
（２）グループインタビューの結果 11
（３）調査結果のまとめ 15

４　課題解決に向けて
（１）当事者が望む３つのこと 16
（２）社会的支援の土台は構造把握と提言・発信 16

1　背景と目的

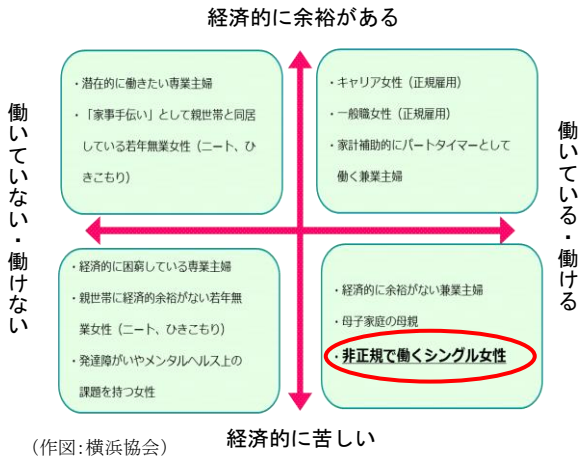
（1）背景

●就業支援事業の対象層の見直し

公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会（以下、横浜協会）は 1988 年の事業開始以来、女性の就業支援事業を中核的事業としてきた。主婦の再就職支援や働く女性のスキルアップ・両立支援だけでなく、シングルマザーや若い無業女性といった、より困難な層を対象とした就業支援にも注力してきた。しかし近年、参加者の状況が多様化してきたことを受けて横浜協会では、事業の対象層の見直しを行った。

右図は、縦軸に「経済状況」、横軸に「就労（可能）状況」をとったマトリックスである。この中で、支援ができていない層として浮かび上がってきたのが、「非正規で働くシングル女性」である。なかでも、若年層にあてはまらず、無業でもなく、シングルマザーでもない（子のいない）、非正規職シングル女性については、ほかに支援策がなく、支援ニーズが高いと思われた。

◆女性の就業支援事業の対象層



（作図：横浜協会）

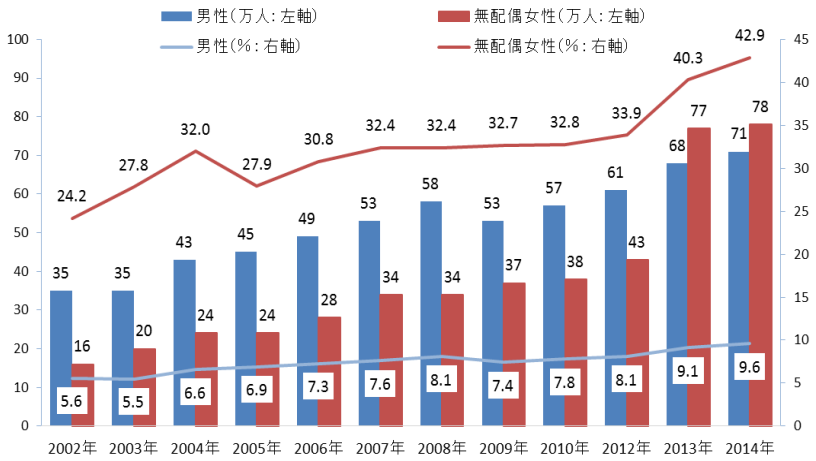
一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会は、1993 年の事業開始以降、女性のエンパワメントの視点で、女性の就業支援事業に取り組んできた。近年は、横浜協会と同様に生活困難を抱えた女性への支援を積極的に進めていた。

●シングルの女性非正規労働者の増加

総務省「労働力調査」（2014 年）によると、1990 年に 881 万人だった非正規労働者は、2014 年に 1,962 万人と 2 倍以上に増加している。雇用者のうち非正規労働者の割合は、男性が 21.7%であるのに対して、女性は 56.6%と半数を超えている。また、非正規労働者 1,962 万人の内訳をみると、男性が 32.1%、女性が 67.9%となり、非正規労働者の約 7 割を女性が占める。

一般に、女性の非正規労働者といえば、既婚女性のパートタイマーか若年フリーターがイメージされることが多い。だが、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下、JILPT）は、壮年（35～44 歳）の非正規労働者の中で、男性とシングル女性の数・割合がともに増加していることを明らかにした（右図）。2014 年の 35～44 歳のシングルの女性非正規労働者は 78 万人（離死別を含む）で、未婚女性に限った場合でも 52 万人にのぼり、2002 年の 16 万人（未婚のみ）と比べても 3 倍以上に増加している。

◆男女・婚姻状態別にみた壮年非正規雇用労働者数・割合の推移



出所：JILPT「壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究報告―就職氷河期から「20 年後」の政策課題―」（2015 年 10 月） http://www.jil.go.jp/institute/reports/2015/0180.html
注1：女性については、2012 年までは「未婚女性」、2013 年以降は離別・死別を含む「無配偶女性」。
注2：在学中の者は除いている。
【参考】未婚女性（但し、在学中の者を含む）は、総務省「労働力調査」2013 年 10～12 月平均 51 万人、2014 年 10～12 月平均 52 万人

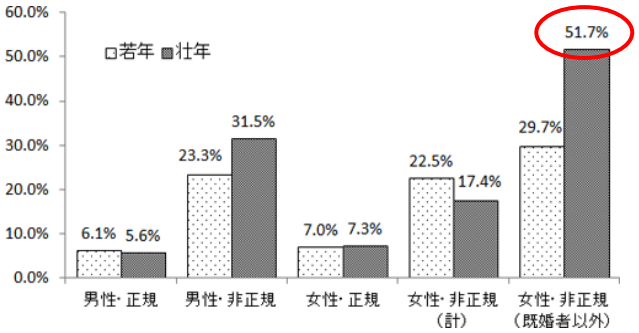
●不本意非正規労働者の半数以上は女性

女性の非正規労働者は、積極的に非正規労働を選択しており、正規雇用を目指している者は少ないと説明されることが多い。「労働力調査」（2014 年）では、非正規労働者が非正規の仕事についた主な理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合は男性が 27.9%、女性が 13.6%となっている。しかし、実数でみると男性が 160 万人に対し、女性は 171 万人にのぼっている。つまり、不本意非正規労働者の半数以上は女性だということが分かる。非正規労働者の７割が女性という現状からすれば、この数字は当然のことと言える。しかし、男性を上回る数の女性の非正規労働者が「不本意非正規」である事実は知られていない。

●シングル女性の貧困

国立社会保障・人口問題研究所が、2007 年の「国民生活基礎調査」を基に、相対的貧困率[1]を分析したところ、勤労世代の単身[2]女性の３人に１人が、年収 110 万円以下の貧困状態にあることが明らかになった。また、JILPT の調査研究によると、非正規労働者のうち貧困状態にある者の割合は、若年（25～34 歳）よりも壮年のほうが高く、壮年非正規の男性は 31.5%、シングルの壮年非正規女性は 51.7%と半数を超えていた(右図)。

◆正規・非正規労働者の貧困率

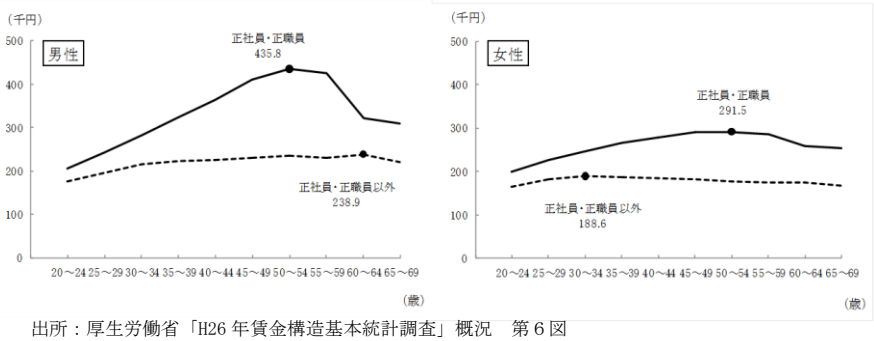


出所：JILPT『労働政策研究報告書　No.164 壮年非正規労働者の仕事と生活に関する研究 ―現状分析を中心として―』pp.152-153
グラフ出所：http://www.jil.go.jp/institute/reports/2014/0164.html

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」（2014 年）によれば、女性の非正規労働者の月平均賃金は 17.9 万円で、年齢が上がってもほぼ上昇しない。賃金ピーク時の 30～34 歳でも 18.9 万円と 20 万円を切り、35 歳を過ぎると年齢とともに下がっていく（下図）。また、「国勢調査」（2010 年）によると、35～39 歳の女性の未婚率は 23.1%で、女性の生涯未婚率[3]は 10.6%と１割を超える。2030 年には女性の生涯未婚率は 23%まで上昇すると見込まれている。

これらの調査研究や統計等から、非正規職シングル女性は今後も増え続けることが予想され、なかでも壮年以上の女性の貧困リスクの高さは無視できない。未然に貧困を予防するための支援策を早急に検討していく必要があるのではないか。

◆雇用形態、性、年齢階級別賃金



出所：厚生労働省「H26 年賃金構造基本統計調査」概況　第６図

（2）目的

以上の背景を踏まえ、壮年以降の非正規職シングル女性の仕事や生活の状況、直面している課題や困難、ニーズを明らかにするとともに、有効な支援とは何かを分析し、男女共同参画センターにおける新たな事業プログラムの開発に役立てることを目的に、本調査を企画・実施した。

1　等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額を下回る所得しか得ていない者の割合。

2　「単身」は一人暮らしを指す。

3　45～49 歳と 50～54 歳の未婚率の平均値で、50 歳時の未婚率を算出したもの。

2　調査の概要

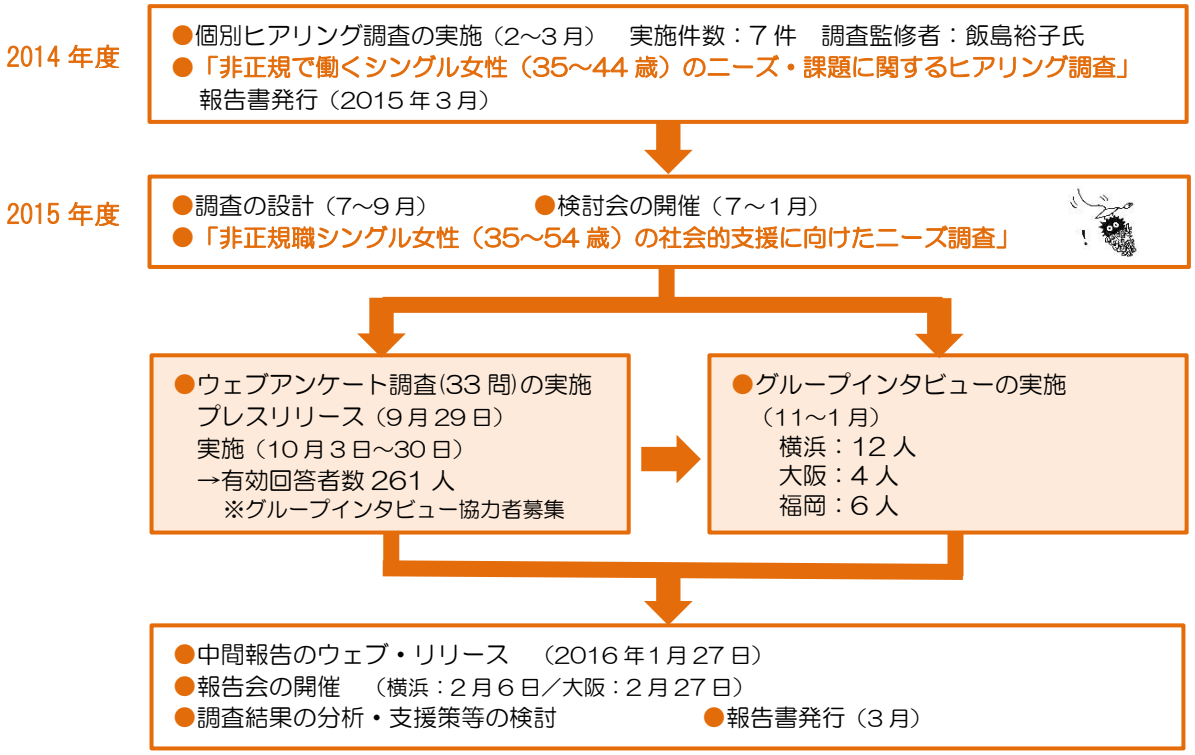
（1）個別ヒアリング調査【2014 年度】

先にあげた背景と目的から、当事者の声を実際に聴くため、プレ調査として横浜協会が個別ヒアリングを行った。調査対象は「神奈川県内に在住し、非正規で働いている 35～44 歳のシングル女性。シングルマザーを除く」と設定し、協力者を募集。7 人の女性から話を聴き、報告書を発行した。ここでは、調査対象者が、雇用と経済不安、自分の健康問題、親の介護、住まい方、孤立などの課題を抱えていることを把握した。同時に、生活や仕事の実態や悩みは一人ひとり異なることもわかった。

（2）ウェブアンケート調査とグループインタビュー【2015 年度】

2014 年度調査の結果を踏まえ、支援策の検討には、より多くのケースから傾向を把握する必要があると考え、横浜協会は一般財団法人大阪市男女共同参画のまち創生協会および公立大学法人福岡女子大学教授の野依智子氏に呼びかけ、三者共同で調査を行うこととした。先の調査対象者がさらに年齢を重ねたときの課題を把握するため、年齢幅を 10 歳拡大し、調査対象を「横浜市、大阪市、福岡市を中心とする地域に在住し、非正規職で働いている 35～54 歳で子どものいないシングル女性」とした。非正規職には、個人事業主や業務請負など、雇用契約以外の人も含めた。さらに外部委員を含む「非正規シングル女性支援プログラム開発検討会」を立ち上げた[4]。

まずウェブアンケート調査を行い、261 件の有効回答を得た。調査の告知や結果報告の発信のため、フェイスブックページ&ツイッターアカウント「非正規職シングル女子のしごとと暮らしの研究」を開設した。そのほか、ウェブメディア、各紙の媒体等で告知した。また、回答者の中で希望者を対象に、横浜、大阪、福岡の 3 都市で 5 回、計 22 人にグループインタビューを行った。



4　外部検討委員に鈴木晶子氏（一般社団法人インクルージョンネットかながわ代表理事、臨床心理士）、錦戸かおり氏（キャリアカウンセラー）。4 回開催し、ウェブアンケート調査の設計や結果の分析について意見を聴取。

3　調査結果の総括

（1）ウェブアンケート調査の結果

【実施概要】●調査対象：35～54 歳の非正規職シングル女性（横浜市･大阪市･福岡市･その他）
●実施方法：横浜協会ホームページにアンケートページを設置し、横浜･大阪･福岡で案内
●実施時期：2015 年 10 月 3 日～同 30 日
●有効回答件数：261 件

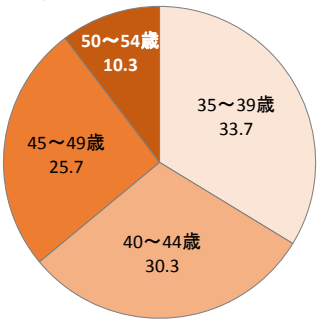
【図の見方】●「n」は質問に対する回答者数（無表示の場合 n=261）
●「MA」は回答を複数選べる問、1 つ選ぶ（単数回答）場合は無表示
●図中の数値は構成比（単位：%）
●小数点以下第二位を四捨五入しているため、単数回答の場合も数値の和は必ずしも 100%にならない。

【その他】●本調査は、あらかじめ対象者を層別に抽出して協力を願う調査とは異なり、告知によって調査を知った人に自主的な回答を期待するものであり、回答者はインターネット利用者、告知媒体のアプローチが及ぶ人に限られていることを前提に、調査結果を捉える必要がある。

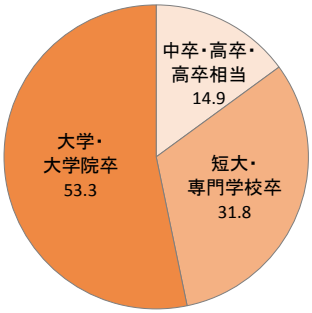
ア　回答者プロフィール

- 年代は、「35～39 歳」「40～44 歳」「45～54 歳」がおよそ 3 分の 1 ずつだった。
- 学歴は、大卒以上が半数を超えていた。
- 現在の就業形態は、「契約・嘱託」28.7%、「派遣社員」23.4%、「パート・アルバイト」20.3%の順で多く、「業務請負等」「非常勤」も約 1 割ずつみられる。
- 年収は「150 万円～250 万円未満」が 4 割、「250 万円以上」が 3 割強、「150 万円未満」が 3 割弱。
- 「ひとり暮らし」と「同居者あり」がおよそ半数ずつだった。
- 首都圏の回答者 が 55.9%、近畿圏 25.7%、九州圏 9.6%、その他の地域が 8.8%だった。

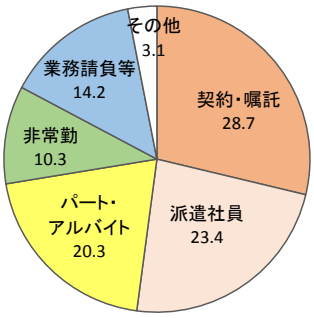
◆年齢



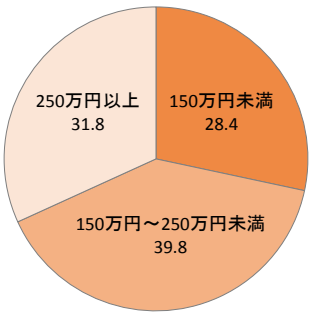
◆最終学歴



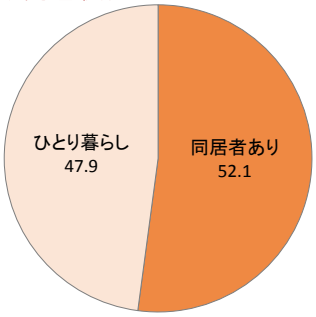
◆現在の就業形態



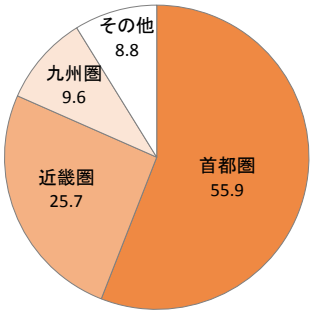
◆現在の年収



◆同居状況



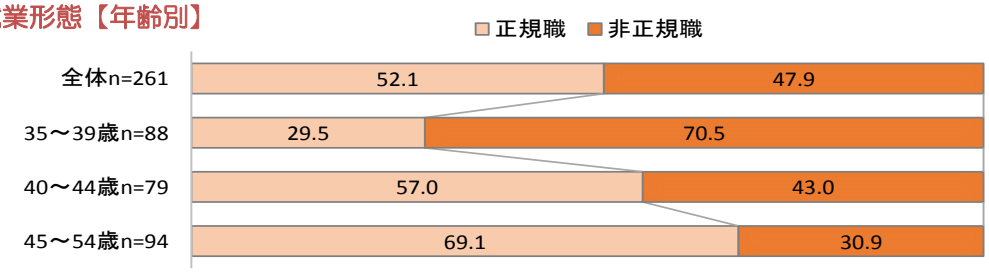
◆居住地



イ　初職と現在の仕事の状況

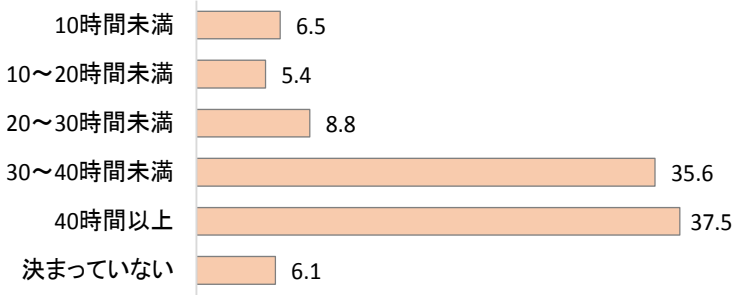
初職の就業形態は「正規職」が 52.1%と半数強だが、これを年代別に見ると「35～39 歳」は、約 7 割が初職から「非正規職」についており、若い世代ほど初職の「正規職」比率が低い。

◆初職の就業形態【年齢別】



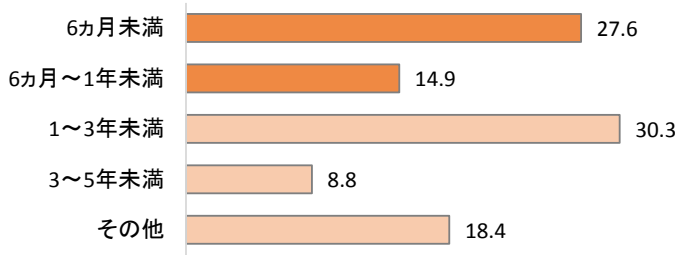
週当たりの労働時間は、「40 時間以上」が 37.5%と最も多く、7 割以上が 30 時間以上働いている。また、仕事のかけもちを「している」者が、3 割にのぼる。

◆週当たり労働時間



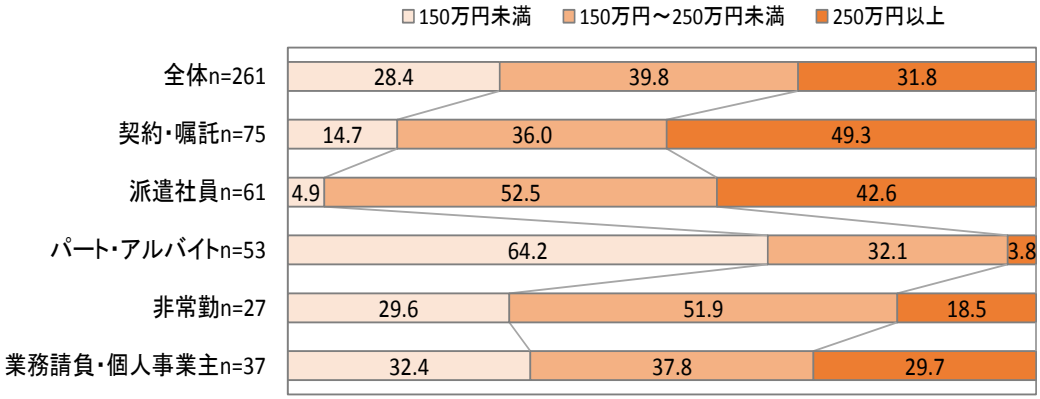
雇用契約期間は、1 年未満が 4 割を超え、1～3 年未満が 3 割となっている。

◆現在の仕事の雇用契約期間



自身の税込年収 250 万円未満が 7 割。「パート・アルバイト」は 3 分の 2 が「150 万円未満」。

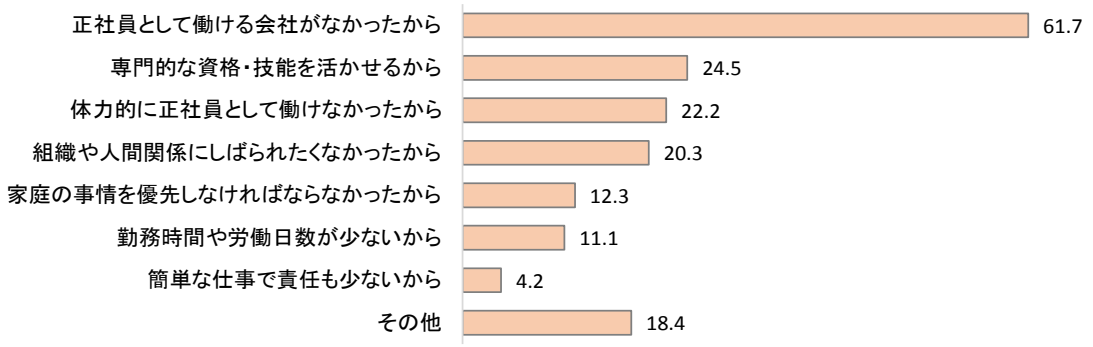
◆年収の分布【3 区分ー就業形態別】



ウ　非正規職についている理由

非正規職についている理由としては、「正社員で働ける会社がなかったから」が６割強で、不本意に非正規職についている者が多い。１（１）の背景で記したように、「労働力調査」（2014 年）では非正規の仕事についた主な理由として「正規の職員・従業員の仕事がないから」を選択した者が男性 27.9%、女性 13.6%と低い[5]。

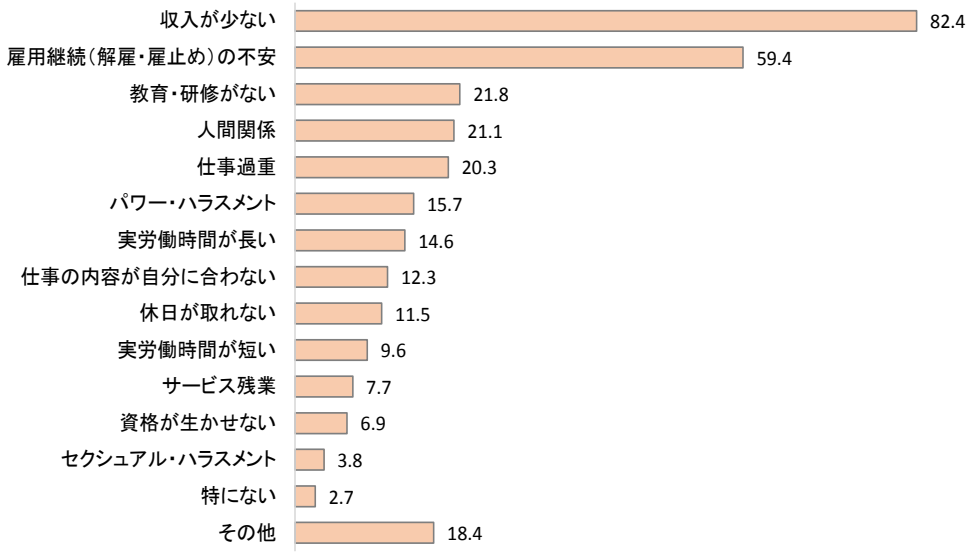
◆非正規職についている理由（MA）



エ　仕事に関する悩みや不安

現在の仕事に関する悩みや不安としては、「収入が少ない」が 82.4%にのぼり、「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」が 59.4%とこれに次いだ。その他、「教育・研修がない」、「人間関係」、「仕事過重」など多様な項目があげられている（全回答者の平均選択数 3.1 項目）。

◆仕事に関する悩みや不安（MA）



以下は、仕事に関する悩みや不安を就業形態別にみた特徴と、それぞれ記載の多かった自由記述である。

★契約・嘱託 ～重い責任と仕事過重、雇用継続の不安～

・「収入が少ない」が 80.0%で最も多く、次いで「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」69.3%。
・「仕事過重」28.0%、「実労働時間が長い」25.3%で、他の就業形態と比べて顕著である。

5　「労働力調査」は単数回答であるが、本調査は複数回答。

◎契約だからという理由で昇級も昇格も賞与もない。正社員の半分ぐらいの給料。主たる稼ぎ手が家族にいる人をイメージして給料が決められている。この給料で自立して生活する想定がされていない。生活できるレベルの仕事につきたい。（47 歳）
◎正規雇用と変わらず責任の重い業務を担当しているのに、低賃金で期限付き。高い社会保険料や税金を払っているのに、（子育て支援のようには）何の支援も、評価もない。契約終了後にまた仕事が見つかるかわからない。どうしたらよいのか･･･。（48 歳）
◎結婚＝失業の現実。結婚したら非正規職女子は辞めるのがあたりまえと思われている。“子ども産むなら辞めないとね”と上司。（37 歳）
◎契約更新されるかいつも不安。退職金もなく契約を切られて放り出されると、生活できなくなる。（36 歳）

★派遣社員 ～雇用継続への高い不安、研修機会も交通費もない低待遇～

- 「雇用継続の不安」が 77.0%で最も多い。次いで「収入が少ない」72.1%。
- 「教育・研修がない」が 32.8%と「パート・アルバイト」の 34.0%と並んで高い。
- 「交通費がない」ことは選択項目になかったが、自由記述で多数みられた。

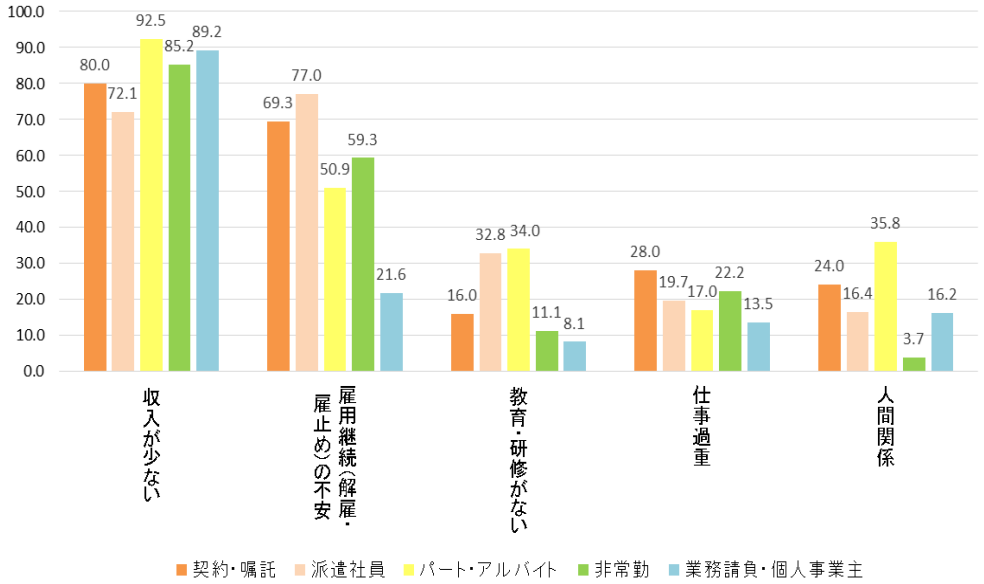
◎病気になれば契約を切られ、収入がなくなってしまうのが不安。収入が少なく、貯蓄もできない。（37 歳）
◎派遣法改正でこの先どうなるかわからない。（41 歳）
◎研修もない、セミナーや会議にも参加できない、出張もないので外の人と接する機会がない。（40 歳）
◎社員と同じ仕事をしているのに交通費もボーナスもない。休みも年休しかない。（36 歳）

★パート・アルバイト ～低収入のほか人間関係や労働時間、パワハラ等悩みが重層的～

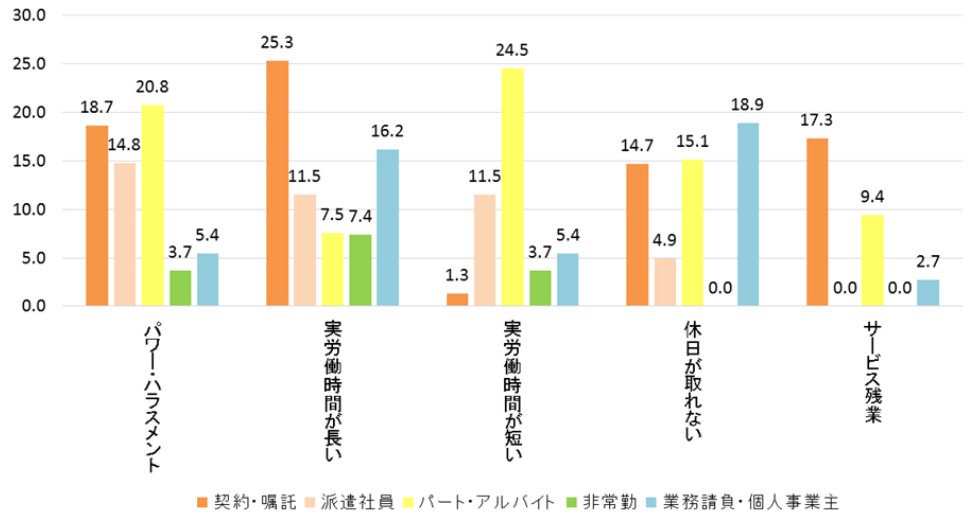
- 「収入が少ない」が 92.5%と最も多く、9 割を超える。次いで「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」が 50.9%と半数。
- 「人間関係」35.8%、「実労働時間が短い」24.5%は、他の就業形態と比べて１０ポイント以上高い。「教育・研修がない」34.0%、「パワーハラスメント」20.8%は、他の就業形態中最も高い。

◎月に 22 日出勤しても手取り 10 万程度。時給がとにかく低すぎる。（35 歳）
◎人手不足で負担が増えている。（37 歳）
◎もっと働きたいのに、会社からは人件費節約のために労働時間を短くするよう言われる。（38 歳）
◎できるだけ自炊を心がけ、ストレスをためないよう、健康に気をつかっているが、肉体労働でもあり、身体をこわせば働けなくなり収入はなくなる。なにかあっても病院には行けないだろう。（47 歳）
◎仕事量が時期によって違うため収入が不安定。他のバイトとかけもちでなんとかやっている。（53 歳）
◎今は母の年金と合わせて生活できているが、年金が途絶えたり、仕事がなくなったときのための蓄えはできていない。（51 歳）

◆仕事に関する悩みや不安【就業形態別】（MA）



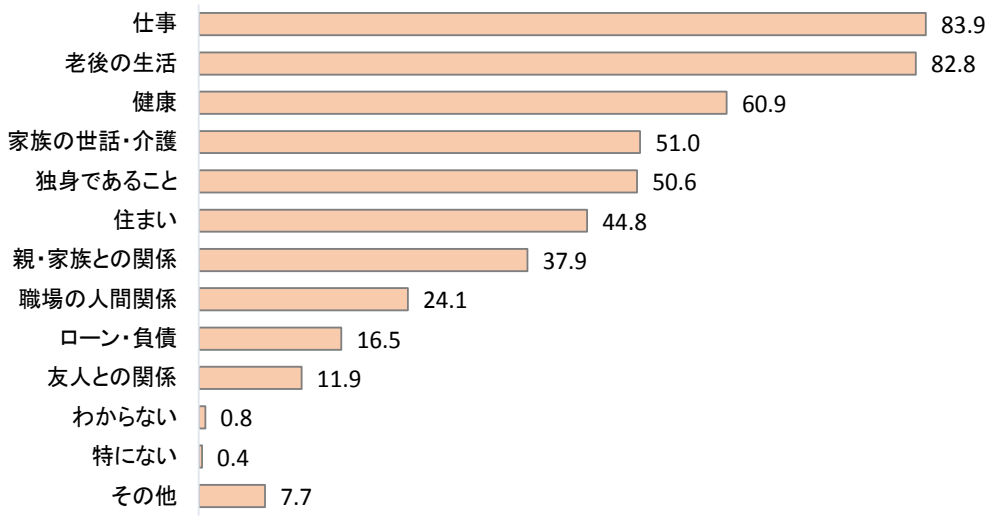
（続き）



オ　現在の暮らしにおける悩みや不安

悩みや不安については、「仕事」「老後の生活」を８割以上が、「健康」を約６割があげている。

◆悩みや不安（MA）



以下は、仕事以外の悩みや不安について、項目ごとの記述である。

★「老後の生活」について

◎退職金もボーナスもない。将来生きていくのであれば生活保護しかないと思う。安楽死施設を開設してほしい。（35 歳）
◎パート職で体調を崩し、週２、３日しか働けない。生活は困窮。資格取得をめざして勉強中だが、１人で老後まで生活をしていけるのか。（44 歳）
◎老後、年金だけでは施設に入ることも不可能。自分は孤独死するだろう。（44 歳）
◎親の死後、孤独になること。公務員だった母の年金収入が途絶えることによる生活の不安。（51 歳）

★「健康」について

◎摂食障害をかかえながら働いており、いつまでもつのか考えるときがある。(35 歳)
◎健康に不安があるため、仕事を失う→仕事につけない→両親の介護がのしかかってくる→老後の生活不安、という負のスパイラルに陥るのではないかと悩んでいる。(47 歳)
◎健康を害したが、難病指定もなく、自費なのできびしい。(49 歳)
◎家族と自分の健康が一番気がかり。家族、自分のどちらが倒れても今の生活が成り立たなくなる。非正規職のため、病気になっても休職することができず不安。(50 歳)

★「家族の世話・介護」について

◎親が離婚している。からだが弱くて一人暮らしの母の将来的な介護が不安。(40 歳)
◎母の介護のとき、正社員で介護休暇のある姉の出産と重なり、介護休暇もない自分が介護を担った。その大変さを姉には理解してもらえない。(42 歳)
◎現在両親の介護中で、私自身もがんサバイバー。負債やローン等に困窮し、両親の年金、きょうだいの援助で生活している。両親亡きあとは即貧困になる。(49 歳)
◎母が認知症初期で、他県で一人暮らし。昔の確執もあるので、しかるべき時には施設に入ってほしいが。(50 歳)

★「独身であること」について

◎高齢出産の年齢に入り、パートナー不在の老後を想像すると、自分の健康や仕事に何かあった際、ひとりで解決していけるか不安。(35 歳)
◎独身、子なしだと非国民と思われる。国も産まないのが問題だという。(37 歳)
◎家族がほしいが付き合える異性に出会えない。親が死んだらきょうだいもいないので天涯孤独になるのがつらい。性別年齢問わず、家族という共同体がほしい。心や考え方が近い人と家族になれたら。(39 歳)
◎体調不良で救急搬送された際、付き添いがないことを理由に受け入れを断る病院が多かった。独身女性は病院にもいやがられる。お金で解決できないのはつらい。(42 歳)

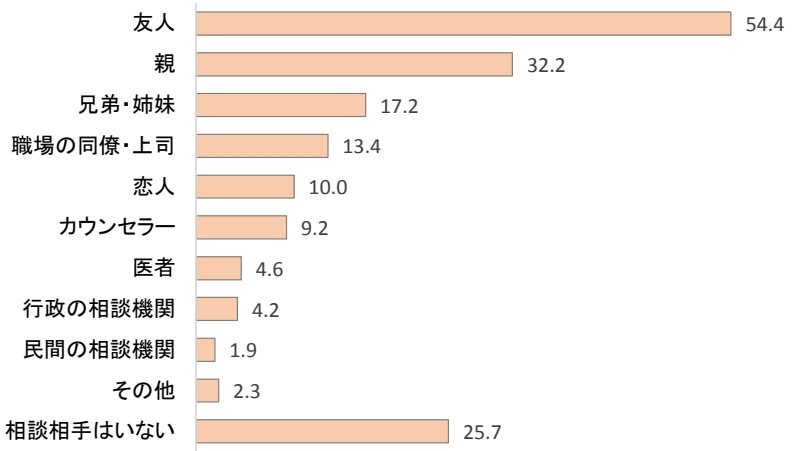
★「住まい」について

◎UR の賃貸住宅に住んでいて環境も気に入っているが、団地の統廃合で住めなくなることが、不安。(38 歳)
◎住居が定期借家のため、住む場所を探さねばならない。実家に様子を見に行く予算はない。(39 歳)
◎安アパートなので隣近所に筒抜け。引っ越すにも賃貸だと保証人や収入審査がきびしい。(43 歳)

カ　主な相談先

悩みや不安の相談先としては、「友人」が 54.4%と最も多く、次いで「親」32.2%となっている。「相談相手はいない」が 25.7%みられ、特に「派遣社員」では 4 割弱がこれをあげているのが顕著であった。

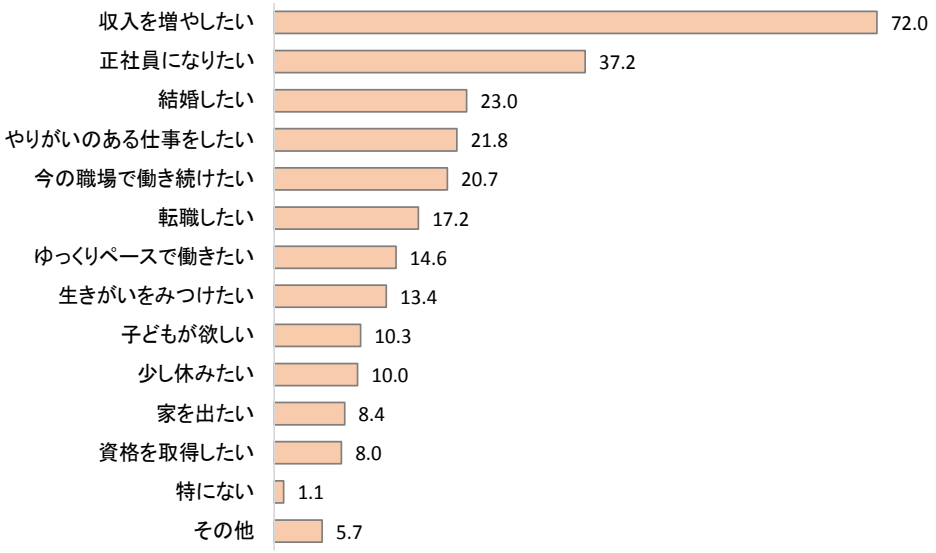
◆主な相談先（MA）



キ　今後の希望

今後の希望としては、72.0%が「収入を増やしたい」をあげ、どの就業形態、年代、年収区分においても最多であった。「正社員になりたい」が 37.2%でこれに次ぎ、特に「非常勤」(55.6%)や「契約・嘱託」(49.3%)で目立っている。他にも「やりがいのある仕事をしたい」、「今の職場で働き続けたい」、「転職したい」など仕事に関する項目が上位を占めるが、「パート・アルバイト」及び年収「150 万円未満」では、「ゆっくりペースで働きたい」との回答も 2 割強から 3 割ある。自身や家族の健康課題、介護等、フルタイム勤務が難しい事情が背景にあると考えられる。

◆今望んでいること、めざしたいこと（MA）

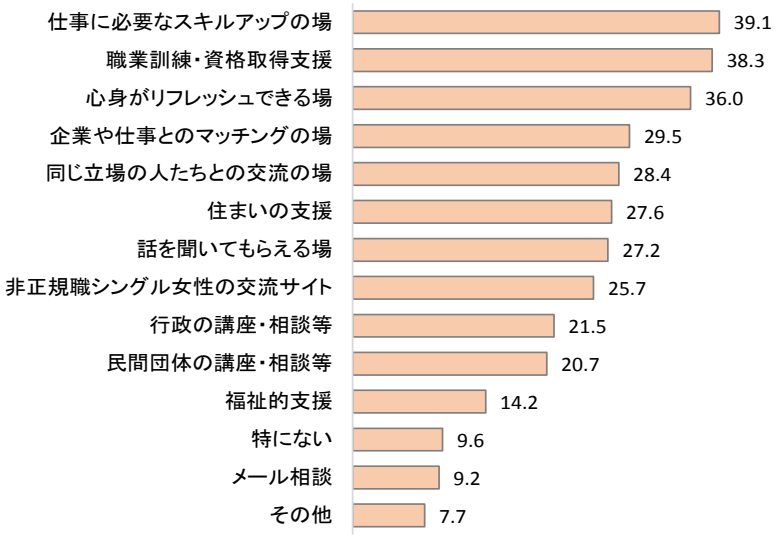


ク　利用したいサポート

サポートニーズは属性によって異なる。「仕事に必要なスキルアップの場」はどの属性でも高い。「職業訓練・資格取得支援」へのニーズは、「中卒・高卒・高卒相当」で特に高く（64.1%）、次いで「パート・アルバイト」(50.9%)、「派遣社員」(50.8%)、年収「150 万未満」(45.9%)。研修機会が少なく、経験年数を重ねてもスキルが積み上げられないことがうかがわれる。

「心身がリフレッシュできる場」は、「パート・アルバイト」(54.7%) 及び年収「150 万円未満」(43.2%) で高く、福祉的支援へのニーズも 3 割ある。「企業や仕事とのマッチングの場」へのニーズは、「契約・嘱託」(40.0%)、年収「250 万円以上」(36.1%) と、年収上位層で高い。

◆利用したいサポート（MA）



★仕事関連の意見・ニーズ

◎教育訓練給付制度の利用条件のハードルが高い。不調などで休養が必要だった人が奮起したとき、支援基金、受講費補助など、再出発しやすいような仕組みを作ってほしい。（44 歳　パート・アルバイト）
◎実務を経験する場。資格を取得したが、実務経験がなく、採用されない。（38 歳　業務請負等）
◎仕事を探すにも、平日昼間にハローワークや就職支援の相談に行く余裕がない。土日にも求人検索や就職相談ができるようになるとよい。（47 歳　業務請負等）
◎40 代以上の女性でも正社員として働ける機会を増やしてほしい。または派遣社員でも構わないので、安心して働き続けることができるシステムを作ってほしい。（42 歳　派遣）

★生活関連の意見・ニーズ

◎公営住宅を単身者や友人同士の入居に広く開放してほしい。（37 歳　業務請負等）
◎非正規労働者、独身の女性でも最低限安心して暮らせる環境、サポート。（36 歳　パート・アルバイト）
◎非正規職の人向けの低価格婚活サービス。（46 歳　業務請負等）
◎遠方の親の介助・介護のサポート。（49 歳　現在無業）

★社会的な対応についての意見・ニーズ

◎既婚者や子育て世帯には色々な支援や控除があるが、独身者にはそうしたものがない。税金の控除もなく、非正規シングルにとって支払いが厳しい。結婚する・しない、子どもを産む・産まないは個人の自由であり、そのことで生きづらくなるのはおかしい。（35 歳　契約・嘱託）
◎事情がありフルタイムで働けない人、土日祝は仕事があり講座などに参加できない人やシフト制のため毎週決まった曜日に参加できない人も多い。シングルマザーとか正社員志望者とか、カテゴリでくくるばかりでなく、それぞれに合った支援を受けられるようになるとありがたい。（37 歳　パート・アルバイト）

★場づくりについての意見・ニーズ

◎結婚してもしなくても、安心して生きていけるようなシングル女子のライフモデルを考えるワークショップ、交流会を開いてほしい。つながりやパイプ作りをしてほしい。（36 歳　派遣）
◎若くない非正規職シングル女性がつながれる場所を提供してもらい、仕事、生活、介護などの点で他のみなさんからの情報や思いを分かち合いたい。（47 歳　パート・アルバイト）

（2）グループインタビューの結果

ア　実施概要

ウェブアンケート調査で「グループインタビューに協力可」とメールアドレスを残した人に連絡。日程調整等の結果、3 都市で計 5 回のグループインタビューを実施し、全 22 人の参加を得た。

	実施会場	実施日時	実施人数	
			参加者	調査者
第 1 回	男女共同参画センター横浜南 横浜（首都圏）	2015 年 11 月 29 日(日) 10:00-12:00	6 人	3 人
第 2 回		2015 年 12 月　5 日(土) 13:00-15:00	6 人	3 人
第 3 回	クレオ大阪中央 大阪（近畿圏）	2015 年 12 月 13 日(日) 13:00-15:00	4 人	2 人
第 4 回	福岡市男女共同参画推進センター・アミカス　福岡（九州圏）	2015 年 12 月 26 日(土) 13:00-15:00	2 人	2 人
第 5 回		2016 年　1 月　9 日(土) 13:00-15:00	4 人	2 人
計 5 回			22 人	

イ　参加者プロフィールと悩み、望み　○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○●○

インタビューは各回とも同じ流れで行い、①現在の仕事や生活の状況、②悩みや不安、③望むサポート、の３点について聴きとった。聴き取った内容は以下のとおりである。

グループの場では他のメンバーの話に触発されて語られる内容も多々あり、会の終盤ではさらに「同じ経験をしている者同士が出会って、自分たちの置かれた状況を客観的に見ながら、声を出していこう」という気運が高まっていった。これは個別ヒアリングではなく、グループという場のもつ効果であったと考えられる。

▼横浜（首都圏）

30 代後半 派遣社員	○契約社員だったが、仕事を干され、雇止めにあった。希望の業界があり、経験がなかったので派遣で入った。３年たったので正社員の打診をしたら「今のまま続けて」と言われた。 ○直近の時給 1400 円は経験ではいいほうだった。次も、100 円でも高いところ、と。 ○今日のような場で他の人の話もいろいろと聞けたら。どんなサポートが必要かも、話すとよく考えられる。
30 代後半 派遣社員	○2002 年の就活のころ不景気で、100 社近く面接を受けたが内定をもらえず、派遣社員になる。途中で正社員も経験。派遣会社はこれまで３社で働いた。 ○友人の祝い事の出費がつらく、情けなくなる。親が要介護になったら地元に戻るか。地元に仕事はあるのか不安。 ○同じ立場の人と交流したい。求人を見るとハードル高いかと思うが、企業ニーズとその人の売りをマッチングしてくれる相談があれば。
30 代後半 派遣社員	○学生時代からやりたい仕事があり、働きながら専門学校に通った。内定ももらったが通学のために派遣の働き方を選んだ。今も派遣で働きながら週末に別の仕事をしている。正社員だと兼業できない。 ○貯金したいが生活するので手一杯。実家を出たい。子どももほしい。が、経済的に不安。 ○働きながらスキルアップできる機会を安く。職探しでネガティブなことを言われつづけたとき、雇用差別などの意見を吸い上げてほしいときに利用できる相談があれば。
40 代前半 契約社員	○初職は正社員だったが、異動、部署の統廃合などでリストラにあい、派遣やアルバイトで働かざるを得なくなった。 ○正社員が出産やうつで休職しても人員補充がなく、負担が重くなるばかり。通院する時間もなくて、私の払う保険料はだれに使われているのかなと思う。 ○子育てと両立して働く女性だけでなく、陰で地道に努力し会社をまわしている女性も評価してほしい。交流サイトがあるとよい。
40 代前半 アルバイト	○正社員だったが残業代は出ず、あまりにも長時間労働だった。やりたいことをする時間を確保しようと転職し、アルバイトに。 ○今は雰囲気や人間関係のいい職場。給料がこんなに安くなければと思う。 ○家賃が高いので、住まいのサポートがほしい。
40 代前半 時給の 契約社員	○正社員だったが、業績悪化で退社。その後の留学経験が買われ、派遣会社で外資系に派遣される。名前は契約社員だが時給で、1～2 ヵ月の契約を繰り返している。 ○病気の父母のために、私が毎晩仕事の帰りに食事を作りに行っている。私の人生は介護で終わるのかな。睡眠も削られる。母の通院付き添いで休んだら契約期間が短くなった。 ○空家や団地など安く提供してくれないか。高齢者が多ければできることはやろうと思うが。
40 代前半 嘱託職員	○正社員で証券会社に入ったが、退職して留学。留学前はお金を貯めながらいろんな業界を見てみたいと思い非正規職で働いたが、その後正社員をめざした時には仕事がなかった。 ○雇用を切られる不安から、体調が悪くても休みづらい。救急車を呼ぶにもシングルだと嫌がられる。 ○事業所に対して雇用差別はダメ、とペナルティーをつけてほしい。
40 代後半 契約社員	○ベンチャー企業の正社員だったが、会社がつぶれ、困って契約職員に。5 年で雇止めの後、社会保険労務士の資格を取得。それを活かして正社員になるも、事業主側に立つ社風と合わずに退職。現在は契約社員。 ○あと 20 年は働きたいのに年齢制限が・・・。「主たる稼ぎ手がいる」と思いこまれているが、自立できる収入がほしい。妹も非正規職。「女性管理職を増やす」というが、私たちは対象外。いろいろな理由で非正規職になることはだれにでも起こりうることなのに。

40 代後半 フリーランス	○初職は広告代理店の正社員。仲間と会社を設立したが、バブル後に倒産し、その後は経験を活かしてフリーで働いた。5 年前に夫と死別。学校に通い、ライターとして働いている。 ○健康診断も費用検討して選ばざるを得ない。健康が不安。 ○ぎらぎらしたものでない異業種交流会やマッチングの場があれば。その人の光るものを見つけて、自信を持たせてほしい。
40 代後半 個人事業主	○医療系の元公務員。現在はその道の国家試験対策講師。場所を選ばなければ 65 歳超えても食べていけると思い、非正規職を選択。時給は高めだが、契約は半年ごとの更新。 ○組織にしばられず、教える仕事は気に入っているが半年更新。失業保険がなく、つらい。 ○スキルアップできる機会や勉強会の後に交流できる場があれば。
50 代前半 時給の 契約社員	○派遣スタッフのお世話係を、自分も派遣社員として行っていた。社員への登用制度を使いたかったが、制度がなくなった。その後取った資格を活かして転職したら、行政の下請業務で時給の契約社員に。賞与なし。 ○交際・趣味などに使うお金もない。親の老後も自分の老後も不安。「正社員がハッピー」とも思わない。 ○仕事の成果で給料をもらいたい。正規職との差をうめてほしい。陽が当たらない。支援策がほしい。仕事場でないところで自由におしゃべりできる場がほしい。
50 代前半 契約社員	○元プログラマー。泊まりもあり不規則で、いつ休めるかわからなかった。子ども時代の性被害の影響か、人と接しない仕事を求めてきた。過食・拒食からの糖尿病をかかえて 1 日 6 時間働く。 ○飼っているペット(家族同様)の温度調節が難しく、長時間家を空けられない。正規職で 6 時間でもいいと言われたら働きたい。

※12 人のうち 3 人が、キャリアコンサルタント、社会保険労務士、看護師の資格を活かして働いていた。
また、5 人が一人暮らしであった。

▼大阪（近畿圏）

40 代前半 業務委託	○編集者の仕事をしたくて、ずっと派遣。正社員登用を匂わせられた派遣先で雇止めに。食べていくのがつらくても、派遣という働き方にはもう戻らないと決め、現在はフリーランスに。 ○フリーでは社会保険もない。社会の目にも年齢差別を感じて生きづらい。闘えるのは余裕がある人だと思う。 ○情報提供とジョブマッチングをしてくれるとよい。
40 代前半 アルバイト	○大学卒業後、就職。ずっと営業職で頑張ってきたが、離職。前は声をあげたりしていたが、あげても仕方ないのかなという感じが強くあり、今はちょっと疲れてしまっている。 ○就活の時に「結婚も出産もしないから雇って」と話したが、まったく本気にされなかった。
40 代前半 常勤嘱託職員	○ヘルパー2 級・看護助手のときに労災認定されず退職勧奨。苦労して働きながら国家資格を取得。ソーシャルワーカーとして働くが、行政は非正規化が進み、正規職には年齢制限が！ ○専門性は求められるが低賃金すぎる。ケアワーカーへの暴力は「耐えるべき」とされ、認定も報道もされない。 ○学歴差別・年齢差別をやめてほしい。正規職転換のための支援や運転免許の費用援助、公営住宅に優先枠、病院や施設に入るときの保証人制度があれば。生活保護に対するスティグマをなくす。仲間と出会い、つながって、貧困解消のためのソーシャルアクションをしたい。
50 代前半 パート	○母の介護をするためにいろいろと準備をしていた時に、勤怠が悪いといって契約を切られた。ユニオンに駆け込んで先方と交渉。今はそのユニオンで会計事務をしている。 ○親の介護では、自分が生活弱者だと感じる。母入院時の費用が不安。 ○まず声をあげること。そうでないと、私たちはいないことにされてしまうから。

▼福岡（九州圏）

30 代後半 パート	○大卒後から非正規職。もともと体が弱く、20 代前半から精神的に不調。フルタイムだと自律神経不調、頭痛などで 1 ヵ月続かない。最近、パートで保険に加入。親の援助もいつまで受けられるか。 ○ハローワークでは心身の不調で働けないことを理解してもらえない。1 年先もわからず、老後など考えられない。親との葛藤も。 ○時給を上げてほしい。資格を取り、海外で働きたいが。

40 代前半 嘱託職員	○大卒後、バブル崩壊直後の超氷河期で正規職にはつけなかった。コールセンターなどで働き、1 年契約の 3 年任期や 5 年任期の仕事をしている。 ○「女性活用」は既婚者のことか。私たちを活用して。 ○仕事のマッチング機関があれば。サポートや社会資源の情報がほしい。年金の 7～8 万円で暮らせる国に行きたい。
40 代後半 嘱託社員	○社長秘書をしていたが、パワハラで不調になり辞職。残業代不払いで訴え。正社員にならないととあせり、さらに不調に。治療は 10 年以上に。40 歳過ぎて正社員希望は捨て、また働きだした。 ○賃貸で親と同居。親亡ききあと、住まいが心配。また不調になったら働けなくなると不安。 ○悩みをシェアできる場がほしい。
40 代後半 契約社員	○高卒後、大学進学を断念し、大学校を出て保育士となるも、3 年で辞職。その後図書館で働きながら通信教育で大卒と司書資格を取得。正規の司書にはなれず、嘱託・契約職でつなぎ 20 年、将来への展望がまったく持てない。 ○やりすぎて病気の出費にならない程度に節約。雇止め後、仕事をどう続けられるか。死んだほうがいいと思うときも。 ○家賃が高いので、補助か非正規割引がほしい。
50 代前半 パート	○父親が倒れ、介護のため仕事を辞めた。両親が不仲で、母親が父親の面倒をみなかった。現在、父親は入院。1 人では生活できない母親と二人暮らし。1 日 5 時間のパート。 ○経済的にきびしい。もう一つ仕事を増やすか、仕事を変えるか・・・。
50 代前半 契約社員	○大卒後、正社員で働いたが膨大な業務に体を壊し、辞職した。その後、派遣等を経て社会福祉関係の契約社員になったが、いつ契約を切られるか不安。結婚して子がいて当然と暗黙の差別がある。同居の親との衝突も。 ○5 年勤続で専門員の資格が取れるが、契約が続くか。マザーズハローワークは行きづらい。 ○労働者をだいじにする企業の可視化を望む。

ウ　グループインタビューを終えて

●アクション・リサーチ～「言わな、はじまらへん」

「言わな、はじまらへん」というキーワードが大阪の調査者から報告された。その意味は「非正規職で働くシングルの女性は社会にいないことにされている。そのなかで自分の状況を客観視し、しんどいこともネタにして、まわりに伝えていく。まずは声をあげられる人があげていくことで、変わっていく」ということである。「現状を分かってもらっていないので、直接声を届けたいと思った」「もっとこの問題に陽があたってほしい」「どうアクションすればいいのか」「“女性活躍”というなら、私たちの活躍も政策にあげてほしい」等々。インタビューへの参加動機は各地で共通してこのように語られていた。

「フェミニスト・アクション・リサーチ」という調査手法がある。「女性が自らの意思で調査に参加し、女性にとって重要な問題にかかわる制度・システムや人々の意識などを変革していくことを目的とした調査法」で、調査過程で一人ひとりがエンパワメントされていくものだ。「調査があるということ自体に勇気づけられた」という多くの声を聴き、インタビュー後に続く参加者の変化をみると、本調査のグループインタビューはこの手法にあたると考えられる。

●声なき声を拾っていくこと

横浜のグループインタビューでは週に 30 時間以上働く派遣社員や契約社員が参加者に多く、パート･アルバイトの人が少なかった。また、回答者に一定の割合で見られた、体調がすぐれず、休み休み働いている女性たちからは直接声を聴くことができなかった。そう考え、横浜では三度目のグループインタビューとして平日夜間等の実施を計画し、パート･アルバイトの対象者に連絡をしてみた。しかし、メール返信があったのはたった一人で、実現しなかった。そのメールには次のように書かれていた。

「非正規でさらにパートの私は、日程が合わないことを伝え、自分から意見を述べるエネルギーが少なかったり、自分の都合を伝えるのは申し訳ないと思ってしまうのです。今休職していることもあり、自分を責めています。けれどどこかで、社会にこういう問題を訴え、理解してほしいと願っています。こうしたアンケートなどの活動に、社会から見捨てられていないかもしれないと希望を感じることができました。どうかよろしくお願いいたします。」

実際に会って話を聴くことができない、こうした女性たちの声を拾っていく手立てを考えていかなくてはならない。

（3）調査結果のまとめ

● 6割が“不本意非正規”

非正規職についている理由は「正社員として働ける会社がなかったから」が61.7%で、「労働力調査」（2014年）における女性の“不本意非正規”（13.6%）の5倍近い。本調査では、調査対象をシングル女性に限定している所以と考える。

● 世代間格差

「35～39歳」では初職から非正規職が70%と高く、「45～54歳」の30.9%と割合が逆転し、世代間格差が顕著であった。

また、年代が上がるほど年収は下がり、「45歳～54歳」では3人に1人が年収「150万円未満」であった。

● 二大困難は“低収入”と“雇用継続”

仕事に対する悩みや不安で最も多かったのが、「収入が少ない」82.4%と「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」59.4%の二つであった。週当たりの労働時間は30時間以上が7割を超え、「40時間以上」も4割弱あった。「フルタイムで働き、責任や業務負担が大きくても、給料は正社員の半分以下」「昇給も賞与も退職金もなく、貯金ができない」などの記述が多かった。将来の生計の見通しの暗さから、「死んだほうがいい」といった記述も少なくなかった。

医療にかかる時間と費用は、社会保険料を払っていてもねん出しづらく、仕事を休むと収入が減り、雇用継続にも支障がでるため、いっそう医療にかかりづらいとの声が聞かれた。

また、仕事への不安や悩みでは、「教育・研修がない」との回答が2割あり、収入アップや雇用継続のために資格取得を検討するも、職場外での費用と時間のねん出の難しさ、職業訓練制度等のハードルの高さを訴える声が複数あった。

● ジェンダー規範とケア役割

経済的な困難だけでなく、女性でシングルであることによって目に見えない心理的な圧迫を受けていた。「結婚して子どもがいて当然という暗黙の差別がある」「自己責任、努力が足りなかったのではと言われる」など、言葉の暴力にもさらされていた。

要援護者がいる割合は1割と高くないが、娘として、また養育する子のいない“シングル女性”として、きょうだいや親自身から介護役割を期待されている。自由記述からは、介護のために職を失いがちな状況もみてとれた。

4　課題解決に向けて

（1）当事者が望む３つのこと

本調査の結果から、根本的に制度の改革が不可欠であり、その上で現在はまだない、一人ひとりの多様なニーズと生活時間、体調によりそう、きめ細かなサポートが求められていることがわかった。そしてそれらのサービスは当事者の力を活かすかたちでつくることが望まれていた。当事者の望むことは、大きく分けて次の3点であった。

① 社会の風潮や制度の改革

「一時的・部分的なサポートでは困難な状況を生み出す現状を変えることはできない。行政には構造の問題を広く知らしめることで、根源的な解決につなげる政治への橋渡し役を期待したい」という回答に象徴されるように、「サポートプログラム」以前にまず、障壁となっている「社会の風潮や制度の改革」を推進してほしいという声が顕著であった。

（例）・最低賃金を上げる、求人の年齢差別をなくす、非正規職の待遇改善、主婦との税金･社会保険料の格差をなくす、生活保護等福祉サービス利用への偏見をなくす、結婚や出産を体験しない女性への偏見をなくす、女性への家事･介護負担の偏りをなくす

② 具体的なサポートプログラム

今後の希望では、7割が「収入を増やしたい」をあげた。そのための具体的なサポートとして、スキルアップの場や職業訓練・資格取得支援が望まれている。そのほかにも、交流の場、相談まで、多岐にわたるニーズがあがった。それらは年齢層・年収・就業形態等の属性により異なっていた。相談は縦割りではなく総合的な窓口であること、すべてのプログラムは休日や夜間などにも利用できること、低料金であることが望まれている。さらに「上から目線や、現実を知らない相談員でなく」という声も複数あった。

（例）・活動：職業訓練･資格取得、スキルアップ、企業とのマッチングの場、心身がリフレッシュできる場
・住まい：低家賃の住まい･家賃補助、公営住宅の優先入居、ルームシェアや住人マッチング
・相談：不安な気持ちをただ聴いてくれるサービス、非正規職･シングル･女性のためのキャリアカウンセリング、シングル女性に特化したハローワーク、税金･健康･キャリアアップなどの総合相談窓口、親の介護と仕事の相談、健康相談・健康診断、個人事業主のための相談

③ 同じ立場の人のつながり

つながりをつくるための場づくりへのニーズは高く、受け身ではなく主体的に場をつくっていきたいという声も少なくなかった。集まりに参加する時間的ゆとりがないことから、「ネット上の交流」「交流・サポート情報サイト」へのニーズも高かった。

（例）・同じ経験をしている仲間と出会い、わかちあうしくみ、おしゃべり会、交流サイト、現状が「ふつう」ではないと気づく機会、ネットワークづくり、それらを自分たちが主役となって行うこと

（2）社会的支援の土台は構造把握と提言・発信

本調査では「非正規職・シングル・女性」というこれまで可視化されなかった対象層に光をあてることで、社会構造全体のゆがみがより顕著に見えてきた。激変した社会の中で、就職氷河期以降、とくに若い世代の直面する不安定な仕事と暮らしの困難が見えてきた。

日本で非正規労働問題が議論の遡上にのぼってこなかったのは、その多くがいわゆる“主婦パート”で、夫に扶養される既婚女性だったからといえる。2004 年に製造業における派遣労働が解禁されたことで、女性のみならず男性の非正規雇用が増加し、2007 年には男性労働者の約 2 割が非正規雇用になった。2008 年の「派遣切り」問題は記憶に新しい。もはや夫の収入が家計を支え、“主婦パート”としての妻の労働力が家計補助的労働として活用される「男性稼ぎ主」モデルは、成り立たない。にもかかわらず、女性の労働力は家計補助的労働という賃金体系とそれを強化する性別役割分業の規範が、女性を非正規職のまま“活用”し続ける現状につながっているのではないか。本調査を通じて浮き彫りになったのは、親や夫に扶養されるのではなく、働いて納税し、自らの暮らしを支える一人の自立した労働者として、労働への正当な対価を求める女性たちの姿である。

したがって、非正規職シングル女性の社会的支援を考えるならば、まず構造の把握と改革が必要である。旧来の日本の社会構造を変えずに、何らかの支援プログラムを実施しただけでは、根本的な課題解決にはつながらない。当事者の切迫する現実を踏まえ、改革に向けた提言や発信を行っていかなければならない。これは、非正規職シングル女性だけを支援するべきということではない。正社員になっても過労でからだをこわすような、男性にとっても命を削るような働き方を改める“働き方改革”の必要性は、社会全体の中でも高まっている。

本調査の検討委員である鈴木晶子さんは次のように述べている。

「非正規職シングル女性をめぐり、3 つの不公平がある。①働く上での待遇上の不公平、②世代による社会保障の不公平、③主たる生計者である夫がいるかどうかによる社会保障の不公平。これを是正するために、3 つの提言をしたい。①正規職・非正規職の待遇格差の是正、②所得・資産に応じた公平な税制・社会保障、③障がいや介護等制約があっても、能力が特別高くなくても、だれもが持てる力を生かして働ける働き方の実現、である」

こうした提言と発信をしていくと同時に、非正規職シングル女性の声と力を活かして、役に立つ具体的なサポートの場やプログラムを、つくっていくべきであろう。男女共同参画センターがさまざまな社会資源とつながり、サポートの場やプログラムをつくっていくことは、当事者の社会的孤立や貧困を防ぐのみならず、地域の新たなセーフティーネットとなり得るだろう。

おわりに

最後に、調査に回答してくれた女性たちに敬意を表し、心より御礼申し上げたい。グループインタビュー参加者から後日届いたメールには、次のように書かれていた。

「新聞の小さな記事から、グループインタビューに参加し、同じような悩みを持っている仲間に出会えました。お互いの経験談に共感し合えたことが、私に行動するきっかけを与えてくれました。“同じように肩身の狭い思いをしている人同士、気軽に参加できる交流会や掲示板など作れたらいいね”、“バンバン取材協力して、問題を広めようね”と言っています。今後、対策や支援事業などを検討するときにはぜひ協力したいです。まじめに働いて資格や職務経歴もある方たちがたくさんいます。“非正規職シングル女子”が社会から孤立している現状を少しでも良くしたい。」

みなさんの参加を得て、かつ研究者や支援者、メディア、シンクタンク、それぞれの現場の方たちとチームを組んで報告書を編めたことに感謝する。まさにこれから、地域のセーフティーネットをともに編んでいきたい。

非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査報告書【概要版】

発 行 年 月	2016 年３月
執　　筆	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
調査業務支援	株式会社　ティーアールアイ
発　行　者	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会
	一般財団法人 大阪市男女共同参画のまち創生協会
	公立大学法人 福岡女子大学 野依智子
事　務　局	公益財団法人 横浜市男女共同参画推進協会 事業企画課
	〒244-0816　横浜市戸塚区上倉田町 435-1
	電話：045-862-5141
	E-mail：swomen@women.city.yokohama.jp
	http://www.women.city.yokohama.jp/
	https://www.facebook.com/swomenlab
	（非正規職シングル女子のしごとと暮らしの研究 Facebook ページ）